

山梨県の自治体ウイルス肝炎検査における市町村の独自事業

研究分担者：井上 泰輔 山梨大学医学部第一内科・講師・肝疾患センター長
研究協力者：望月 まゆみ 山梨県知事直轄組織感染症対策グループ・衛生指導監
研究協力者：浅山 光一 山梨県福祉保健部・知事直轄組織 主幹

研究要旨：自治体における肝炎ウイルス検査として健康増進事業と特定感染症事業が全国で行われている。山梨県における自治体ウイルス肝炎検査状況を確認したところ複数の市町村で上記2事業とは別の独自事業が行われていた。2020年度には県内27の市町村中8自治体で独自事業が確認された。2020年度県全体でHBV検査において健康増進事業で受検者4163人・陽性者23人、独自事業では受検数7389人・陽性者59人、HCVでは健康増進事業で受検者4154人・陽性者21人、独自事業で受検者7873人・陽性者105人と、HBV、HCVとも受検者数・陽性者数とも独自事業の方が多数であった。独自事業数が健康増進事業を上回る状況は2018年以降3年間同様であり、この結果は県や国では把握されていなかった。特に甲斐市では健康増進事業での受検者143人・陽性者0人に対して独自事業では受検者3758人・陽性者103人（陽性率2.74%）と大きな差を示した。今後本県では自治体肝炎ウイルス検査を解析する際に独自事業分を統合して解析していく必要がある。また、こうした県や国に報告していない独自事業をおこなっている自治体が他県にも存在する可能性があることを念頭に置いて確認していくべきである。

A. 研究目的

全国で自治体肝炎ウイルス検査として健康増進事業と特定感染症事業がおこなわれており、各市町村での検査数・陽性数は県が統合して国で把握されている。しかし山梨県甲府市においては2010年度から上記2事業とは別に市の独自事業としての肝炎ウイルス検査をおこなっており、県や国では把握されていないことが2020年度の本研究で明らかとなった。そこで今年度は本県の他自治体でも独自事業がおこなわれているか調査した。

B. 研究方法

山梨県の全27市町村で健康増進事業と特定感染症事業以外に独自事業として肝炎ウイルス検査を施行しているかを各自治体に確認し解析した。

（倫理面への配慮）

今回の検討は自治体で解析済みの受検数、陽性数を検討したものであり、個人情報には取り扱っていない。

C. 研究結果

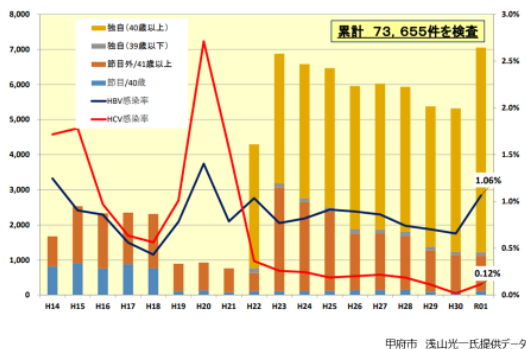
1. 甲府市における独自事業

甲府市では2010年度から健康増進事業の対象者以外で30歳以上の国民健康保険加入者と2019年度からは後期高齢者連合加入者を追加して、市の補助を受けて人間ドックを受診した際に、独自事業としての肝炎ウイルス検査をおこない、2011年から2017年のみ県へ報告していた。

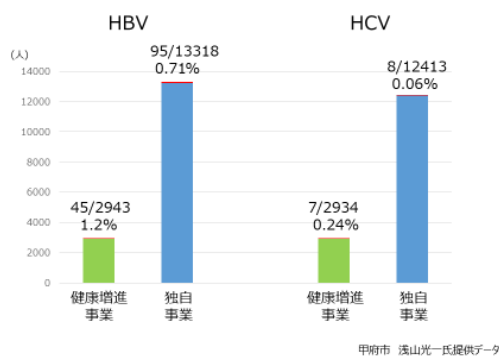
2018年から2020年の合算で、HBs抗原検査は健康増進事業が受検者2943人、陽性者45人（1.2%）に対して独自事業では受検者13318人、陽性者95人（0.71%）、HCV抗体検査では健康増進事業で受検者2934人、陽

性者 7 人 (0.24%)、独自事業では受検者 12413 人、陽性者 8 人 (0.06%) と HBV, HCV とも独自事業での受検者が多数であった。

甲府市における肝炎ウイルス検診実績
(老人保健事業+健康増進事業+市独自事業)

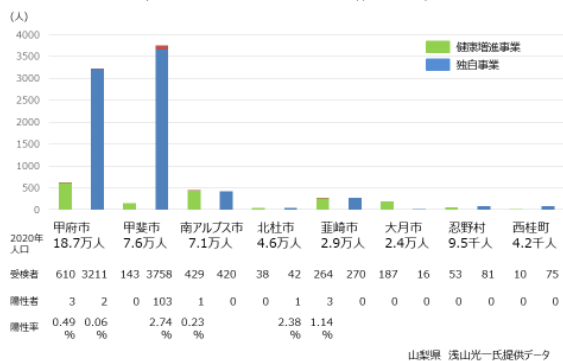


甲府市における肝炎ウイルス検診実績
(健康増進事業と市独自事業 2018~2020年の集計)



2020 年度に独自事業をおこなった自治体が山梨県の全 27 市町村のうち甲府市、甲斐市、南アルプス市、北杜市、韮崎市、大月市、忍野村、西桂町の 8 市町村で確認された。

独自事業をおこなった8市町村
(健康増進事業と独自事業 HCV抗体 2020年)

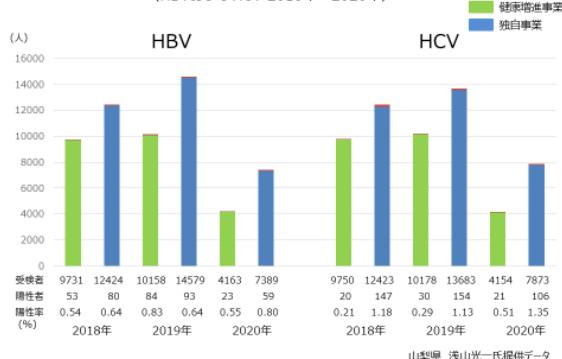


特に甲斐市 (人口 7.6 万人) では HCV 検査において健康増進事業が受検者 143 人中

陽性者 0 人に対して独自事業で受検者 3758 人中陽性者 103 人 (2.74%) と後方で圧倒的多数が受検し多くの陽性者が確認された。

全県での 2018 年度から 2020 年度の 3 年間を確認しても、すべての年度で HBV, HCV 検査の両方で受検者数、陽性者数ともに独自事業が多数であった。

山梨県全体での健康増進事業と独自事業
(HBVおよびHCV 2018年~2020年)



D. 考察

甲府市での独自事業解析を機に全県で独自事業をおこなっている自治体を確認したところ全 27 市町村中 8 自治体で独自事業がおこなわれていることが確認され、健康増進事業よりも多数が受検し、より多くの陽性例が見出されていることが示された。この独自事業の結果はこれまで県全体での解析へは十分に反映されておらず、全県さらには全国の自治体によるウイルス肝炎検診の全体像を把握する際には統合した解析を行なう必要がある。また、本県で独自事業がおこなわれてきたということは他県においても同様にこれまで県や国で把握されていない情報が埋もれている可能性があることを念頭に置き確認することが望まれる。

E. 結論

山梨県では健康増進事業を上回る肝炎ウイルス検査が独自事業としておこなわれてきた。県全体での解析に統合すべきである。

F. 政策提言および実務活動

<政策提言>

なし

<研究活動に関連した実務活動>

山梨県の肝疾患診療連携拠点病院である山梨大学医学部附属病院肝疾患センター長として、全国の肝疾患診療連携拠点病院連絡協議会、山梨県肝炎対策協議会、山梨県地域両立支援推進チーム等で肝炎撲滅のために活動。

G. 研究発表

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

- * 井上泰輔、浅山光一、古屋好美、佐野裕理、上田美穂、深澤幸枝、中田貴美子、輿水秀子、有菌晶子、中山康弘、榎本信幸. 山梨県の市町村における独自事業でのウイルス肝炎検査 肝臓62巻Suppl. 1 Page A231. 2021年

3. その他

啓発資材

なし

啓発活動

- * 井上泰輔 司会 令和3年度 山梨県肝疾患拠点病院 医療従事者研修会
令和4年3月10日 主催：山梨大学医学部附属病院肝疾患センター

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし